

改革を積極的に進めます

「須恵町行財政改革集中プラン」を策定

No.3

須恵町では、須恵町行財政改革集中プランを3月に策定しました。この策定の概要を、4月から5回にわたってお知らせしていきます。

なお、本策定は、町ホームページに全文掲載しています。

URL

<http://www.town.sue.fukuoka.jp/>

須恵町行財政改革

集中プランとは

▼計画策定の趣旨

本町の行財政運営は、今までも「最小の経費で最大の行政効果」をスローガンに行財政改革を積極的に進めてきました。

しかし、少子高齢化による人口減少時代を迎え、地方自治体は、住民ニーズの高度化・多様化などの社会情勢の変化に適切に対応することがいっそう求められています。

国および地方財政も非常に厳しく、国は財政の健全化と構造改革をすすめるとともに、地方自治体に対しても市町村合併、三位一体の改革を促進しています。

このような社会情勢のもと、国から地方自治体が集中的に取り組むべき今後の行財政改革の方針が示されたのに基づき、本

町の今後の健全な行財政運営の指針とするためこの計画を策定しました。

▼計画期間

この計画の期間は、平成17年度から平成22年度までの6年間です。

▼集中改革項目

計画期間内に集中的に行う改革の基本事項は次のとおりです。

また、この計画期間中において社会情勢の変化により、適宜見直しを行なっていくものとなります。

- (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合
- (2) 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）
- (3) 定員管理・給与の適正化など

③ 定員管理・給与の適正化

▼定員管理の数値目標

①数値目標の基本的考え方

町民ニーズの高度化・多様化に柔軟に対応するために、OA化の推進や事務事業の抜本的見直し、民間委託の推進、臨時職員の活用などにより総合的に職員数の抑制を図りつつ効率的な行政組織の確立を目指します。平成17年度に行政組織の見直しを行い、平成18年度からは現

状の17課を統廃合し5課減らし、12課の新組織としました。今後も適宜検討を加え、職員数の減少を図っていきます。

②数値目標の設定の仕方

本町の平成17年度末の職員定数は181人で、人口規模が同程度の全国の町の平準化した職員数206人を25人下回っています。平成21年度末までには、さらに現在の職員定数の14%、26人を削減した155人を目標とします。

なお、平成17年6月21日に関

議決定された、今後5年間の地方公務員定数の純減目標値は4.6%で、本町はこの目標値を上回る定数削減を行います。

職員削減の方法は、計画期間中、団塊世代の退職者による自然減少を勘案しながら、職員の世代間格差が生じないように新規採用をしていきます。

保育所職員については、町立保育所3か所のうち平成19年度から1か所の民営化が決定しており、引き続き民営化の検討が続けられます。また、幼稚園についても少子化による園児の減少と、幼稚園と保育所を統合した子育てのあり方を検討していることなどから、方針が決定するまで臨時職員で対応することとします。

③採用者・退職者の見込み

採用者・退職者の見込みは次(表1)のとおりです。

▼平成11年4月1日から平成16年4月1日までの職員数純減実績 (表2)

▼給与の適正化関係

本町の職員給与については、国家公務員の給与基準に準じて支給しています。

国家公務員を100として給与水準を比較するラスパイレス指数は、平成17年度は95.6です。諸手当については、平成17年度に退職時の特別昇給の廃止、職員出張旅費の見直し、日当、異外滞在費を削減しました。また、18年度からは、地域における公務員給与の水準の見直し、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換および勤務実績の反映を柱とした、給与構造について抜本的な改革を行い、速やかに給与制度の見直しを行います。

▼職員福利厚生費の見直し

職員互助会への町補助金は暫時削減してきましたが、さらに平成17年度から一人あたり2万円を18年度は1万5000円に削減します。

事務服の貸与については、男子職員は平成16年度から廃止しておりますが、女子職員も19年

度から廃止します。

職員共済団体生命保険は、平成18年度から加入を取りやめます。

▼定員・給与の公表について

給与・定員等については、その状況を適時広報紙に掲載しているところですが、18年度からは町民に対する説明責任の充実を図るため、他団体と比較可能なように全国統一的な様式に準拠して、「広報すえ」および「町ホームページ」に公表していきます。

訂正お詫び

5月号の「須恵町行財政改革集中プラン」6ページ表中、8行の「学校用務員事務」は今回の同プランには盛り込まれていませんでした。訂正してお詫びします。



(表1)

区分	16年度末	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員定数	182	181	164	159	159	154	155
退職予定者	1	17	6	3	6	2	5
採用予定者				1	3	1	3

(表2)

区分	11年度末	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
職員数	190	189	192	188	188	182
前年比増減		△1	3	△4	0	△6

